

静岡新聞 2011年6月1日（水）朝刊

留意すべき震災金融対策

統計学に「第一種の誤り」と「第二種の誤り」という用語がある。仮説を検定する際に、本来は正しい仮説を棄却してしまうのが第一種の誤り、逆に本来は誤っている仮説を受け入れてしまうのが第二種の誤りである。この考え方は、さまざまな分野に適用することができる。

金融における貸出の場合には、返済能力が高く融資すべき相手に融資しないのが第一種、返済能力が低く融資すべきではない相手に融資してしまうのが第二種の誤りということになる。銀行、さらには「銀行の銀行」である日本銀行は、常にこれら二つの誤りを避けることに注意を払っている。しかし、巨大な自然災害等の緊急時には、重点の置き方を変えざるを得ない場合がある。

「資金の供給を円滑にし財界の動揺を避くる為には日本銀行は十分に其鑑別を為し得ざる場合にも手形の割引を敢行することを必要とせられたり」。この文章は、一九二三年の関東大震災の直後に日銀が採った融資方針について、後に日銀自身が評価したものである。これは、健全な銀行とその取引先企業が資金不足のために倒産するリスクを避けるため、日銀が本来は融資すべきではない相手に融資するリスクをある程度許容したことを意味している。いいかえれば第一種の誤りを避けるために、第二種の誤りを犯すリスクを通常より緩やかに許容した。

この日銀の方針によって、多くの健全な銀行とその取引先が、資金不足による倒産を免れたであろう。しかし、その反面で、第一次世界大戦後の長期不況の中で本来は淘汰されるべき銀行や企業が温存され、そのことが一九二七年の金融恐慌の原因となった。今回の東日本大震災における金融対策に関しても留意すべき経験である。